

令和元年度

飛驒市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計

及び基金の運用状況等審査意見書

飛驒市監査委員

飛 監 第 4 1 号

令和2年8月25日

飛驒市長 都 竹 淳 也 様

飛驒市監査委員 島 田 哲 吉

飛驒市監査委員 徳 島 純 次

令和元年度飛驒市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和元年度飛驒市一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその他政令で定められた書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり審査意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の概要	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支	3
(3)	財政指標	5
(4)	むすび	9
2	一般会計	12
(1)	歳入	12
(2)	歳出	20
3	特別会計	25
(1)	国民健康保険特別会計	25
(2)	後期高齢者医療特別会計	25
(3)	介護保険特別会計	26
(4)	公共下水道事業特別会計	26
(5)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	26
(6)	農村下水道事業特別会計	27
(7)	個別排水処理施設事業特別会計	27
(8)	下水道汚泥処理事業特別会計	27
(9)	駐車場事業特別会計	28
(10)	情報施設特別会計	28
(11)	給食費特別会計	28
4	財産に関する調書	29
5	基金運用状況	30

別表 決算審査資料

1	令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表（形式決算額）	3 2
2	令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）	3 3
3	令和元年度一般会計及び特別会計 単年度収支・実質単年度収支	3 4
4	令和元年度一般会計款別歳入決算書	3 5
5	令和元年度一般会計款別歳出決算書	3 6
6	令和元年度特別会計歳入決算書	3 7
7	令和元年度特別会計歳出決算書	3 8
8	令和元年度国民健康保険特別会計（事業勘定）款別歳入歳出決算書	3 9
9	令和元年度国民健康保険特別会計（直診勘定）款別歳入歳出決算書	4 0
10	令和元年度後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出決算書	4 1
11	令和元年度介護保険特別会計（保険勘定）款別歳入歳出決算書	4 2
12	令和元年度介護保険特別会計（事業勘定）款別歳入歳出決算書	4 3
13	令和元年度公共下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書	4 4
14	令和元年度特定環境保全公共下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書	4 5
15	令和元年度農村下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書	4 6
16	令和元年度個別排水処理施設事業特別会計款別歳入歳出決算書	4 7
17	令和元年度下水道汚泥処理事業特別会計款別歳入歳出決算書	4 8
18	令和元年度駐車場事業特別会計款別歳入歳出決算書	4 9
19	令和元年度情報施設特別会計款別歳入歳出決算書	5 0
20	令和元年度給食費特別会計款別歳入歳出決算書	5 1

令和元年度飛驒市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和元年度飛驒市一般会計
令和元年度飛驒市国民健康保険特別会計
令和元年度飛驒市後期高齢者医療特別会計
令和元年度飛驒市介護保険特別会計
令和元年度飛驒市公共下水道事業特別会計
令和元年度飛驒市特定環境保全公共下水道事業特別会計
令和元年度飛驒市農村下水道事業特別会計
令和元年度飛驒市個別排水処理施設事業特別会計
令和元年度飛驒市下水道汚泥処理事業特別会計
令和元年度飛驒市駐車場事業特別会計
令和元年度飛驒市情報施設特別会計
令和元年度飛驒市給食費特別会計
令和元年度飛驒市財産に関する調書
令和元年度飛驒市各基金の運用状況

第2 審査の期間

令和2年7月9日から7月27日まで

第3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類及び基金の運用の状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、総括的に審査を実施し、決算計数の正確性、収入支出の合法性、予算執行の的確性及び基金運用の効率性等の確認を行い、あわせて関係職員の説明を聴取し審査した。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書及び政令で定められた書類はいずれも法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であることを認めた。
また、予算の執行状況は適正妥当であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。
- 2 基金の運用の状況を示す書類は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

(注)

- 1 文中及び図表中の数値、比率等は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 収入率とは、予算現額対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 文中及び図表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0) ……算出上0となるもの又は予算措置されたが執行されなかったもの
 - (0.0) ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) ……該当数値のないもの
 - (- 数値) ……減少か損失
 - (皆 増) ……前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - (皆 減) ……前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和元年度の一般会計・特別会計を総括すると、歳入決算総額は300億7,852万6千円、歳出決算総額は286億1,768万2千円となっており、歳入歳出差引額は14億6,084万4千円である。

一般会計・特別会計の内訳については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
決 算 総 額		30,078,526,412	28,617,682,023	1,460,844,389
内 訳	一般会計決算額	21,871,586,922	20,568,009,479	1,303,577,443
	特別会計決算額	8,206,939,490	8,049,672,544	157,266,946

〈P33 別表1参照〉

ただし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金・繰出金が含まれているので、純計決算額はこれらを控除した額となり、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
純 計 決 算 総 額		28,235,926,416	26,775,082,027	1,460,844,389
内 訳	一般会計純計決算額	21,871,586,922	18,725,409,483	3,146,177,439
	特別会計純計決算額	6,364,339,494	8,049,672,544	-1,685,333,050

〈P34 別表2参照〉

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	形式収支 (1)	翌年度へ繰り越すべき財源 (2)	実質収支 (3)=(1)-(2)	前年度実質収支 (4)	単年度収支 (3)-(4)
一般会計	1,303,577,443	266,519,000	1,037,058,443	960,412,188	76,646,255
特別会計	157,266,946	0	157,266,946	142,507,997	14,758,949
合 計	1,460,844,389	266,519,000	1,194,325,389	1,102,920,185	91,405,204

〈P35 別表3参照〉

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は次表のとおりである。

一般会計は形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、10億3,705万8千円の黒字となっており、この実質収支から前年度実質収支を引いた単年度収支では、7,664万6千円の黒字となっている。

また単年度収支に財政調整基金の積立金を加えた実質単年度収支では2億6,555万2千円の赤字となっている。

特別会計の実質単年度収支は後期高齢者医療など5つの特別会計が黒字となり、また、国民健康保険など6つの特別会計が赤字となった。

〈一般会計〉

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
歳入総額 (A)	21,871,586,922	19,654,600,174	20,482,274,940
歳出総額 (B)	20,568,009,479	18,208,356,986	19,475,455,754
形式収支 (A)-(B)=(C)	1,303,577,443	1,446,243,188	1,006,819,186
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	266,519,000	485,831,000	125,616,000
実質収支 (C)-(D)=(E)	1,037,058,443	960,412,188	881,203,186
法233条の2基金繰入金	0	0	0
単年度収支 (G)	76,646,255	79,209,002	-211,087,169
基金積立金 (H)	7,801,775	6,496,617	15,632,329
繰上償還金 (I)	0	0	0
積立金取り崩し額 (J)	350,000,000	640,000,000	2,290,000,000
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	-265,551,970	-554,294,381	-2,485,454,840

〈特別会計〉

(単位：円)

区 分	実質単年度収支		
	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
国民健康保険	-32,725,963	-142,299,217	-52,783,881
後期高齢者医療	99,218	190,530	2,468,181
介護保険	-6,252,488	-28,698,266	7,786,725
公共下水道事業	-2,320,608	-2,037,846	-3,397,673
特環公共下水道事業	211,613	-185,073	-848
農村下水道事業	1,186,380	-1,127,879	-3,861
個別排水処理施設事業	-10,634	-34,121	10,513
下水道污泥処理事業	-2,199	330	-5,442
駐車場事業	3,130,748	-1,200,952	1,575,279
情報施設	910,730	-3,332,991	-1,740,536
給食費	-21,559	251,280	-31,115
合 計	-35,794,762	-178,474,205	-46,122,658

(3) 財政指標

以下の指標の数値は、国が普通会計について毎年実施する「地方財政状況調査表」に準じたもの（令和元年度決算資料による）であり、一般会計の数値とは異なるものである。

①財政収支に関するもの

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、実質収支が赤字の場合マイナスになり不健全性を示すが、黒字でこの数値が大きければいいというものではなく、通常3～5%程度が望ましいとされている。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
実質収支(A)	1,050,335	969,670	894,744
標準財政規模(B)	10,808,447	10,917,475	11,025,903
実質収支比率(A)/(B)×100	9.7	8.9	8.1

②財政基盤に関するもの

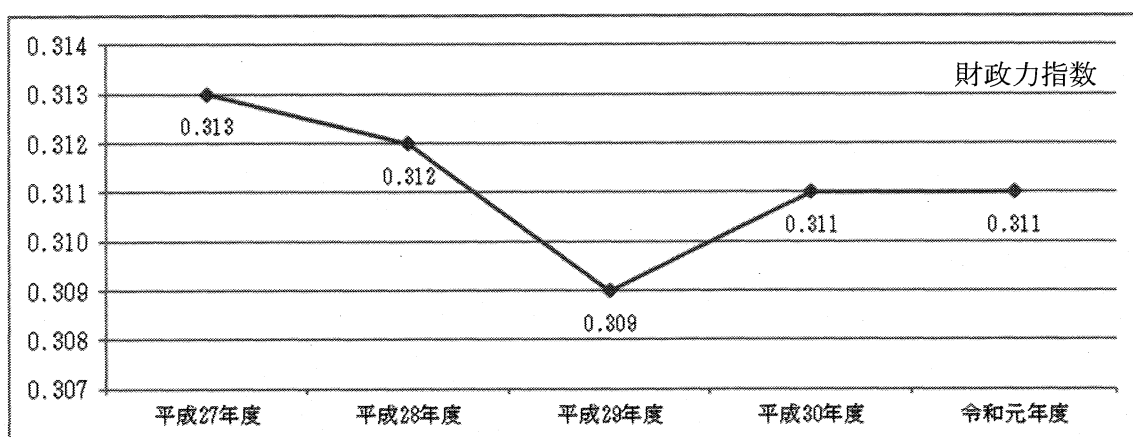
財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、この指数が、「1」に近いほど、あるいは超えて大きいほど財政力が強い団体ということになる。

地方自治の根幹となる財政豊潤度の構造的性を示すもので、この数値の伸張について特段の配慮が期待される。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
基準財政収入額(A)	3,047,496	2,958,271	2,965,257
基準財政需要額(B)	9,645,840	9,594,394	9,551,764
財政力指数(単年度)(A)/(B)	0.316	0.308	0.310
財政力指数(前3ヶ年平均)	0.311	0.311	0.309



経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源の比率で、歳入構造の弾力性を判断する指標である。

この数値が100を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることになる。

(単位：％)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
経常一般財源比率	100.7	100	99.5

③歳出に関するもの

義務的経費比率

歳出総額に占める義務的経費の比率で、財政運営の硬直性を判断する指標。

投資的経費比率

歳出総額に占める投資経費の比率で、将来に向けたストック形成にどの程度経費を投入しているかを判断する指標。

(単位：千円・％)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
歳出総額(A)	20,678,721	18,340,071	19,609,391
義務的経費(B)	7,144,488	7,130,211	7,183,334
人件費(B-1)	2,501,110	2,480,068	2,490,091
扶助費(B-2)	1,829,856	1,795,783	1,748,869
公債費(B-3)	2,827,984	2,866,313	2,944,374
投資的経費(C)	4,681,816	3,310,935	2,516,257
義務的経費比率(B)/(A)×100	34.5	38.9	36.6
(B-1)/(A)×100	12.1	13.5	12.7
(B-2)/(A)×100	8.8	9.8	8.9
(B-3)/(A)×100	13.7	15.6	15.0
投資的経費比率(C)/(A)×100	22.6	18.1	12.8

④財政構造の弾力性に関するもの

経常収支比率

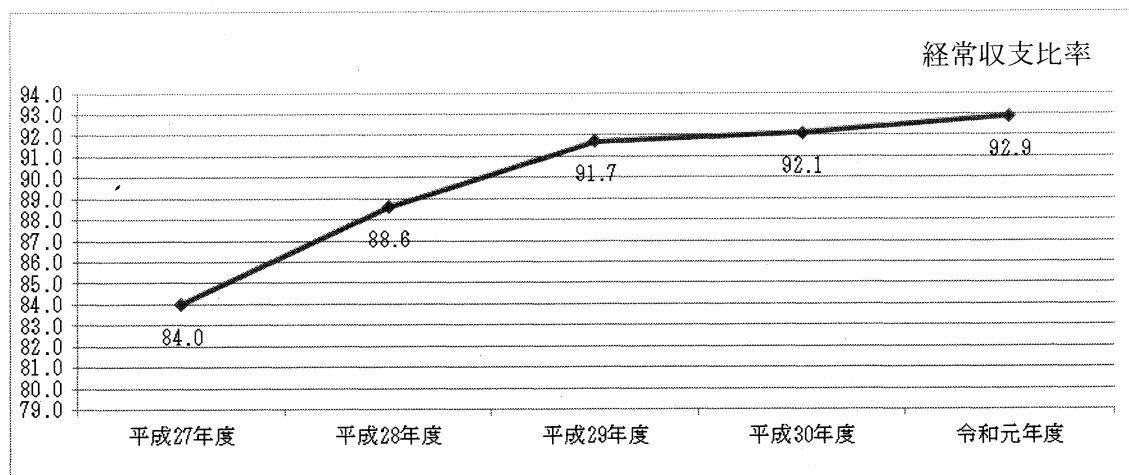
地方公共団体の財政構造の良否の判断及び弾力度を最も示す比率で、次表のとおりである。

普通70～80％に分布するのが標準的とされているが、財政の硬直化を示すものであり推移に注意を要する。

(単位：千円・％)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
経常一般財源等総額 (A)	11,244,701	11,390,707	11,458,671
経常的経費充当一般財源 (B)	10,445,718	10,490,824	10,507,763
経常収支比率 (B) / (A) ×100	92.9	92.1	91.7

※ 経常一般財源等総額 (A) は、臨時財政対策債を加えた数値である。



⑤市債の状況

市債現在高、債務負担行為翌年度以降支出予定額

(単位：千円)

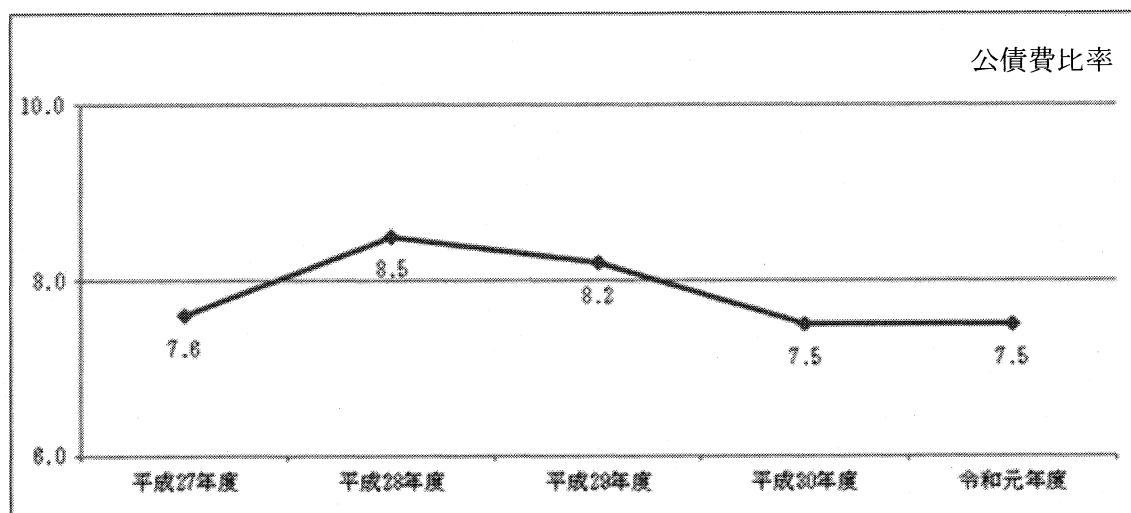
区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
市 債 現 在 高	16,233,528	16,683,932	17,950,824
債務負担行為	58,007	81,862	1,279,784

公債費比率

公債費比率は標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされ、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
公 債 費 比 率	7.5	7.5	8.2



起債制限比率

公債費に充てられた一般財源が標準財政規模に対してどの程度の割合になっているかを見る指標で、通常3ヶ年平均を用いる。15%を超えると危険水域に入っているとみなされる。将来の必要事業等を考慮した場合、特に慎重な財政運営を期待する。

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
起債制限比率	7.2	7.3	7.0

地方債残高比率

今後償還すべき地方債が標準財政規模に対してどの程度になっているかを見る指標で、数値が高いほど将来の公債費負担は重く、地方債発行可能額は少なくなる。

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
地方債残高比率	150.2	152.8	162.8

債務負担行為残高比率

今後負担すべき債務の残高が標準財政規模に対してどの程度になっているかを見る指標で、数値が高いほど将来の負担が大きく、財政硬直化が進んでいる。

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
債務負担行為残高比率	0.5	0.7	11.6

実質債務残高比率

後年度の財政運営を拘束する債務負担行為及び地方債現在高の標準財政規模に対する割合で、将来における財政構造の弾力性を判断する指標の一つ。
この比率が高ければ硬直化が進んでいることになる。

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
実質債務残高比率	150.7	153.6	174.4

積立金残高比率

積立金残高が標準財政規模に対してどの程度になっているかを見る指標で、予測できない収入の減少・支出の増加などにどれだけ対応できるかを示す指標。

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
積立金残高比率	128.6	124.3	124.9

(4) むすび

1) 総括事項

令和元年度の日本の経済状況は、海外経済の動きや不確実性には十分注意しなければならないが、雇用・所得環境の改善が続き、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど、緩やかな回復が続いている。また、今後は、景気回復の長期化や少子高齢化もあり、技術革新や人材投資等によって生産性を向上させ、限られた人材の効果的な活躍により、賃上げや消費の喚起につながるような経済の好循環を推進することが期待されている。

こうした状況下にあつて、飛騨市においては、これまで進めてきた「元気で、あんきな、誇りの持てるふるさと飛騨市」の実現に向けた取り組みを更に強化・充実を図るために、「挑戦と前進の姿勢」、「現場主義の徹底」、「連携による政策の創出」、「財源確保の徹底」を重要項目に位置づけ、市民が明るく前向きな「気」を持っていただけるよう、生活や質の向上を主眼に、「身近な暮らしの充実」を実感できるような施策を展開された。

令和元年度の決算状況をみると、一般会計と特別会計の決算総額は、歳入が300億7,852万6千円、歳出が286億1,768万2千円であり、形式収支において14億6,084万4千円の黒字となった。翌年度へ繰り越すべき財源2億6,651万9千円を除いた実質収支額は、11億9,432万5千円の黒字となり、実質単年度収支は3億134万7千円の赤字となった。特別会計においては、特別会計の実質単年度収支は後期高齢者医療など5つの特別会計が黒字となり、また、国民健康保険など6つの特別会計が赤字となった。

歳入における構成比率は自主財源37.8%、依存財源の62.2%で、自主財源の根幹である市税は5,314万3千円増加しており、依存財源の根幹である地方交付税は2億861万4千円、昨年引続き減少している。

歳出について義務的経費を前年度と比較すると、人件費は25億111万円で前年度比2,104万2千円の増加、扶助費は18億2,985万6千円で前年度比3,407万3千円の増加、公債費は28億2,798万4千円で前年度比3,832万9千円の減少となり、歳出総額に占める義務的経費の構成比率は34.5%となっている。依然として財政の硬化の傾向は続いており、義務的経費の増加、合併算定替加算額の段階的縮小や国の地方財政計画の歳出特別枠（地域経済・雇用対策費）の抑制等によりさらに弾力性が失われることが懸念され、今後もその動向の見極めが重要である。

普通会計決算における財政分析指標について、地方自治の根幹となる財政基盤の強弱を示す財政力指数は、前年度と同水準の0.311であったが、年々低下傾向にあるので一層の

注意が必要である。

なお、財政構造の弾力性を示す経常収支比率も、当年度は92.9%で前年度の92.1%から0.8ポイントと昨年度に引続き上昇となっており、財政の硬直化が一層懸念される。

本市の令和元年度の財政は、固定資産税収入が前年度比9,226万円の増加となり、これは新增築家屋に対する新規課税等や、新規小水力発電施設の稼働および、その他企業の設備投資によるものが大きな要因である。また、昨年度に引き続き「がんばれふるさと応援寄附金」は、返礼品の価格帯に幅を持たせたことや、ホームページ表記を見やすくするなどの工夫により、前年度比6億7,866万円の大幅な増加となり自主財源の確保に大きく貢献した。

しかしながら、人口減少に伴う地方交付税の算定の見直し、各種事業の「新規」「拡充」「廃止」など実施の有無により増減が左右される補助金等により、依存財源が抑制されている現状は顕著に現れており、さらに厳しい財政状況が危惧される。

今後も引き続き、交付税算入率の高い有利な起債を選択するなどの工夫や市税等の自主財源の確保に努めるとともに、飛騨市の持てる地域資源や地元企業、商店の力を伸ばす施策等に取り組み、また、市民に寄り添うきめ細やかな施策や飛騨市のすばらしさを広める施策を進められ、「元気で、あんな、誇りの持てる ふるさと飛騨市」を目指したまちづくりを期待する。

今後更に上昇する高齢化率や、生産年齢人口の不足に伴う税収減少の先行リスクに対処するべく、行財政の効率化に努め、健全かつ公正な財政運営に取り組まれることを強く望むものである。

2) 個別事項

個別事項については以下のとおりである。

- ① 市税、保険料や使用料等の徴収事務については、自主財源の確保、公平・公正性の点から、市民等に不公平感が生じることのないよう収納未済、不能欠損を未然に防止する対策を更に検討され、徴収事務に努められたい。なお不能欠損については、介護保険料のように給付を受ける時になり支障が生じるものがあるため、滞納者によく理解させ納付を促すとともに、それでも納付しない場合は、記録をしっかりと残して後のトラブルに繋がらない対応をしていただきたい。また、不能欠損処分調書には経過や処分理由を記載して決裁するようにしていただきたい。

また、確実な債権回収及び適正な債権管理に向けて、所管部課相互の滞納者情報の一元化や債券管理の統一的運用を図るなど、全庁的な取り組みをしていただきたい。

- ② 市民が健康で、安全、安心して生活できることについては、各部局において事業を計画し実行されていることではあるが、部局を越えた密な連携を持ち、飛騨市全体として取り組むことが必要であり、また市民自らの健康や安全は自らが守るという意識を高め、実践し、それを市が支えていくことにより、効果的な費用の抑制につながるものと考えてる。

- ③ 個人情報の取扱いについては十分に注意し徹底した管理をしていただきたい。

- ④ 各種負担金・補助金等について、今までの慣例で支払うのではなく、本当に市にとって必要なものなのか精査した上での支払いをするよう今後検討されたい。

2 一般会計

(1) 歳 入

令和元年度一般会計歳入決算額は、収入済額218億7,158万7千円で、予算現額224億1,791万4千円に対し97.6%、調定額225億4,936万2千円に対し97.0%であった。

収入未済額（調定額－収入済額－不納欠損額）は6億7,701万6千円である。

翌年度に繰り越す財源は、繰越明許費8億8,900万円（翌年度繰越額）に伴う未収入特定財源6億2,248万1千円（国庫支出金、県支出金、起債等）を差し引いた2億6,651万9千円である。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	差 引 額	増減率
予算現額	22,417,914,000	20,923,554,000	1,494,360,000	7.1
調定額	22,549,362,006	21,322,291,187	1,227,070,819	5.8
収入済額	21,871,586,922	19,654,600,174	2,216,986,748	11.3
不納欠損額	759,204	2,327,420	-1,568,216	-67.4
収入未済額	677,015,880	1,665,363,593	-988,347,713	-59.3
調定額－予算現額	131,448,006	398,737,187	-267,289,181	-
収入済額－予算現額	-546,327,078	-1,268,953,826	722,626,748	-
収入済額／予算額	97.6	93.9	3.7	-
収入済額／調定額	97.0	92.2	4.8	-

〈P36 別表4参照〉

〈自主・依存財源別決算状況〉

(単位：円・％)

区 分		令和元年度		平成 30 年度		構成比 増減
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	
自主財源	市税	3,528,368,354	16.1	3,475,225,538	17.7	-1.5
	分担金及び負担金	207,886,630	1.0	278,675,066	1.4	-0.5
	使用料及び手数料	263,487,516	1.2	259,282,928	1.3	-0.1
	財産収入	51,628,500	0.2	138,027,818	0.7	-0.5
	寄附金	1,143,565,454	5.2	598,613,913	3.0	2.2
	繰入金	1,026,085,000	4.7	1,161,320,091	5.9	-1.2
	繰越金	1,446,243,188	6.6	1,006,819,186	5.1	1.5
	諸収入	591,591,686	2.7	511,237,566	2.6	0.1
	小 計	8,258,856,328	37.8	7,429,202,106	37.8	-0.0
依存財源	地方譲与税	161,857,014	0.7	139,285,000	0.7	0.0
	利子割交付金	3,112,000	0.0	6,965,000	0.0	-0.0
	配当割交付金	12,410,000	0.1	10,746,000	0.1	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	6,619,000	0.0	9,130,000	0.0	-0.0
	地方消費税交付金	445,789,000	2.0	467,333,000	2.4	-0.3
	ゴルフ場利用税交付金	4,339,650	0.0	4,307,450	0.0	-0.0
	自動車取得税交付金	23,466,978	0.1	44,882,000	0.2	-0.1
	環境性能割交付税	6,957,000	0.0	—	—	0.0
	地方特例交付金	52,984,000	0.2	9,839,000	0.1	0.2
	地方交付税	7,388,219,000	33.8	7,596,833,000	38.7	-4.9
	交通安全対策特別交付金	2,059,000	0.0	2,049,000	0.0	-0.0
	国庫支出金	1,704,193,927	7.8	1,338,031,821	6.8	1.0
	県支出金	1,504,702,025	6.9	1,102,204,797	5.6	1.3
	市債	2,296,022,000	10.5	1,493,792,000	7.6	2.9
	小 計	13,612,730,594	62.2	12,225,398,068	62.2	0.0
歳 入 合 計		21,871,586,922	100.0	19,654,600,174	100.0	—

自主財源の決算額は82億5,885万6千円、依存財源の決算額は136億1,273万1千円で、構成比率は自主財源37.8%、依存財源62.2%である。

自主財源の主なものは、市税(16.1%)、繰越金(6.6%)である。

依存財源の主なものは、地方交付税(33.8%)、市債(10.5%)及び国庫支出金(7.8%)である。

なお、款別決算状況については、P35、別表4(令和元年度一般会計款別歳入決算書)のとおりであり、款別の概要は次のとおりである。

※ 収入率：収入済額÷予算現額×100

収納率：収入済額÷調定額×100

第1款 市税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和元年度	3,511,375,000	3,581,792,961	3,528,368,354	759,204	52,665,403	16,993,354	100.5	98.5	16.1
平成30年度	3,449,839,000	3,532,163,134	3,475,225,538	2,327,420	54,610,176	25,386,538	100.7	98.4	17.7
増減額・率	61,536,000	49,629,827	53,142,816	-1,568,216	-1,944,773	-8,393,184	-0.3	0.1	-1.6

税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

税 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損処分額	収入未済額	収入率	収納率
市 民 税	1,208,501,000	1,232,480,226	1,221,735,126	70,612	10,674,488	101.1	99.1
固定資産税	2,051,968,000	2,104,521,149	2,063,022,088	670,800	40,828,261	100.5	98.0
軽自動車税	89,001,000	88,142,392	87,199,446	17,792	925,154	98.0	98.9
市たばこ税	146,000,000	141,652,394	141,652,394	0	0	97.0	100.0
鉦 産 税	5,000	7,300	7,300	0	0	146.0	0.0
入 湯 税	15,900,000	14,989,500	14,752,000	0	237,500	92.8	98.4
合 計	3,511,375,000	3,581,792,961	3,528,368,354	759,204	52,665,403	100.5	98.5
前年度	3,449,839,000	3,532,163,134	3,475,225,538	2,327,420	54,610,176	100.7	98.4
増減額・率	61,536,000	49,629,827	53,142,816	-1,568,216	-1,944,773	-0.2	0.1

(ア) 市民税の減免額は、次のとおりである。

①市税条例第51条第1項に基づくもの

(生活保護)	0件	0円
(公益社団法人)	1件	50,000円
(特例)	8件	353,800円

(イ) 固定資産税の減免額は、次のとおりである。

①市税条例第71条第1項に基づくもの

(生活保護)	5件	113,800円
(公益)	35件	5,620,900円
(災害)	0件	0円
(特例)	8件	1,390,700円

②商工業生産設備等に対する飛驒市税の特例に関する条例に基づくもの

(過疎地域自立促進特別措置法)	10件	29,853,700円
-----------------	-----	-------------

③地方税法附則第15条の6に基づくもの

(新築家屋)	233件	9,925,800円
--------	------	------------

④地方税法附則第15条の7に基づくもの

(新築家屋)	12件	627,300円
--------	-----	----------

⑤地方税法附則第15条の8に基づくもの

(サービス付き高齢者向け住宅)	29件	491,800円
-----------------	-----	----------

(ウ) 軽自動車税の減免額は、次のとおりである。

①市税条例第89条に基づくもの

(公益)	43件	298,000円
------	-----	----------

②市税条例第90条に基づくもの

(身体障がい・構造)	135件	1,171,200円
------------	------	------------

(エ) 不納欠損については、次のとおりである。

(単位：件・円)

税 目	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市・県民税	0	0	0	0	0	0
法人市民税	0	0	0	0	0	0
固定資産税	7	228,400	14	442,400	21	670,800
軽自動車税	0	0	5	17,792	5	17,792
合 計	7	228,400	19	460,192	26	688,592

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和元年度	164,000,000	161,857,014	161,857,014	-2,142,986	98.7	100.0	0.7
平成30年度	136,700,000	139,285,000	139,285,000	2,585,000	101.9	100.0	0.7
増減額・率	27,300,000	22,572,014	22,572,014	-4,727,986	-3.2	0.0	0.0

この税は、地方道路税、自動車重量税など国税として徴収したものを、市の道路の長さや面積など一定の基準に応じて市に譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和元年度	3,200,000	3,112,000	3,112,000	-88,000	97.3	100.0	0.0
平成30年度	4,900,000	6,965,000	6,965,000	2,065,000	142.1	100.0	0.0
増減額・率	-1,700,000	-3,853,000	-3,853,000	-2,153,000	-44.9	0.0	-0.0

この交付金は、預金利子などにかかる税金（利子割）の一部を、市の個人県民税に応じて県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和元年度	12,900,000	12,410,000	12,410,000	-490,000	96.2	100.0	0.1
平成30年度	13,100,000	10,746,000	10,746,000	-2,354,000	82.0	100.0	0.1
増減額・率	-200,000	1,664,000	1,664,000	1,864,000	14.2	0.0	0.0

この交付金は、株の配当金などにかかる税金（配当割）の一部を、市の個人県民税に応じて県から交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和元年度	6,700,000	6,619,000	6,619,000	-81,000	98.8	100.0	0.0
平成30年度	10,900,000	9,130,000	9,130,000	-1,770,000	83.8	100.0	0.0
増減額・率	-4,200,000	-2,511,000	-2,511,000	1,689,000	15.0	0.0	-0.0

この交付金は、株式譲渡によって所得が発生した場合にかかる税金（株式等譲渡所得割）の一部を、市の個人県民税に応じて県から交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和元年度	446,000,000	445,789,000	445,789,000	-211,000	100.0	100.0	2.0
平成30年度	440,500,000	467,333,000	467,333,000	26,833,000	106.1	100.0	2.4
増減額・率	5,500,000	-21,544,000	-21,544,000	-27,044,000	-6.1	0.0	-0.3

この交付金は、地方消費税額の一部を市の人口や従業者数に応じて県から交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和元年度	4,500,000	4,339,650	4,339,650	-160,350	96.4	100.0	0.0
平成30年度	4,000,000	4,307,450	4,307,450	307,450	107.7	100.0	0.0
増減額・率	500,000	32,200	32,200	-467,800	-11.2	0.0	-0.0

この交付金は、ゴルフ場所在地の市町村に対し、県が県税の10分の7にあたる額を交付するものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和元年度	23,500,000	23,466,978	23,466,978	-33,022	99.9	100.0	0.1
平成30年度	41,500,000	44,882,000	44,882,000	3,382,000	108.1	100.0	0.2
増減額・率	-18,000,000	-21,415,022	-21,415,022	-3,415,022	-8.3	0.0	-0.1

この交付金は、自動車取得税の一部を市の道路の長さや面積に応じて県から交付されるものである。

第 9 款 自動車税環境性能割交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和元年度	7,000,000	6,957,000	6,957,000	-43,000	99.4	100.0	0.0
平成30年度	—	—	—	—	—	—	—
増減額・率	7,000,000	6,957,000	6,957,000	-43,000	99.4	100.0	0.0

この交付金は、自動車税環境性能割の一部を市の道路の長さや面積に応じて県から交付されるものである。

第 10 款 地方特例交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和元年度	43,635,000	52,984,000	52,984,000	9,349,000	121.4	100.0	0.2
平成30年度	7,500,000	9,839,000	9,839,000	2,339,000	131.2	100.0	0.1
増減額・率	36,135,000	43,145,000	43,145,000	7,010,000	-9.8	0.0	0.2

この交付金は、国が減税を行ったことにより、市の税収が減少した分を補うために国から交付されるものである。

第 11 款 地方交付税

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和元年度	7,182,758,000	7,388,219,000	7,388,219,000	205,461,000	102.9	100.0	33.8
平成30年度	7,214,351,000	7,596,833,000	7,596,833,000	382,482,000	105.3	100.0	38.7
増減額・率	-31,593,000	-208,614,000	-208,614,000	-177,021,000	-2.4	0.0	-4.9

この交付金は、歳入決算額の 38.7％を占め、依存財源の根幹である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和元年度	2,000,000	2,059,000	2,059,000	59,000	103.0	100.0	0.0
平成30年度	2,300,000	2,049,000	2,049,000	-251,000	89.1	100.0	0.0
増減額・率	-300,000	10,000	10,000	310,000	13.9	0.0	-0.0

この交付金は、交通違反による反則金などの一部を、市の事故発生件数や市の道路の長さに応じて国から交付されるものである。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和元年度	227,054,000	208,053,816	207,886,630	0	167,186	-19,167,370	91.6	99.9	1.0
平成 30 年度	324,804,000	314,477,562	278,675,066	0	35,802,496	-46,128,934	85.8	88.6	1.4
増減額・率	-97,750,000	-106,423,746	-70,788,436	0	-35,635,310	26,961,564	5.8	11.3	-0.4

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和元年度	257,659,000	264,276,241	263,487,516	0	788,725	5,828,516	102.3	99.7	1.2
平成 30 年度	255,634,000	259,467,058	259,282,928	0	184,130	3,648,928	101.4	99.9	1.3
増減額・率	2,025,000	4,809,183	4,204,588	0	604,595	2,179,588	0.8	-0.2	-0.1

第 1 5 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和元年度	1,931,845,000	1,880,169,357	1,704,193,927	175,975,430	-227,651,073	88.2	90.6	7.8
平成 30 年度	1,915,455,000	1,894,703,284	1,338,031,821	556,671,463	-577,423,179	69.9	70.6	6.8
増減額・率	16,390,000	-14,533,927	366,162,106	-380,696,033	349,772,106	18.4	20.0	1.0

第 1 6 款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和元年度	1,644,334,000	1,616,808,205	1,504,702,025	112,106,000	-139,631,975	91.5	93.1	6.9
平成 30 年度	1,488,222,000	1,415,490,374	1,102,204,797	313,285,577	-386,017,203	74.1	77.9	5.6
増減額・率	156,112,000	201,317,831	402,497,228	-201,179,577	246,285,228	17.4	15.2	1.3

第 1 7 款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和元年度	47,801,000	51,628,500	51,628,500	0	3,827,500	108.0	100.0	0.2
平成 30 年度	88,752,000	138,027,818	138,027,818	0	49,275,818	155.5	100.0	0.7
増減額・率	-40,951,000	-86,399,318	-86,399,318	0	-45,448,318	-47.5	0.0	-0.5

第 1 8 款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構成比率
令和元年度	1,146,818,000	1,143,565,454	1,143,565,454	-3,252,546	99.7	100.0	5.2
平成 30 年度	577,338,000	598,613,913	598,613,913	21,275,913	103.7	100.0	3.0
増減額・率	569,480,000	544,951,541	544,951,541	-24,528,459	-4.0	0.0	2.2

第 19 款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和元年度	1,036,061,000	1,026,085,000	1,026,085,000	-9,976,000	99.0	100.0	4.7
平成30年度	1,196,342,000	1,161,320,091	1,161,320,091	-35,021,909	97.1	100.0	5.9
増減額・率	-160,281,000	-135,235,091	-135,235,091	25,045,909	2.0	0.0	-1.2

第 20 款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	算現額	調定額	収入済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和元年度	1,446,243,000	1,446,243,188	1,446,243,188	188	100.0	100.0	6.6
平成30年度	1,006,819,000	1,006,819,186	1,006,819,186	186	100.0	100.0	5.1
増減額・率	439,424,000	439,424,002	439,424,002	2	-0.0	0.0	1.5

第 21 款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和元年度	558,809,000	592,504,822	591,591,686	0	913,136	32,782,686	105.9	99.8	2.7
平成30年度	461,606,000	511,747,317	511,237,566	0	509,751	49,631,566	110.8	99.9	2.6
増減額・率	97,203,000	80,757,505	80,354,120	0	403,385	-16,848,880	-4.9	-0.1	0.1

第 22 款 市債

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入－予算	収入率	収納率	歳入構 成比率
令和元年度	2,713,722,000	2,630,422,000	2,296,022,000	334,400,000	-417,700,000	84.6	87.3	10.5
平成30年度	2,282,992,000	2,198,092,000	1,493,792,000	704,300,000	-789,200,000	65.4	68.0	7.6
増減額・率	430,730,000	432,330,000	802,230,000	-369,900,000	371,500,000	19.2	19.3	2.9

前年度に比べ80,223万円(53.7%)増加している。歳入決算額の10.5%を占め、依存財源の中でも地方交付税の次にあたる。

今後も起債にあたっては、後年度における財政負担(元利償還金が歳出の構成比でどの程度になるか、それが義務的経費としてどの程度財政の硬直化に影響するか)と一般財源に占める地方債財源の割合を十分検討し、長期的展望に立った計画的な財政運営により、財政構造の弾力性が堅持されることが肝要である。

(2) 歳 出

令和元年度一般会計歳出決算額は、予算現額 224 億 1,791 万 4 千円に対し、91.7%の執行率である。

決算額について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減
予 算 額	22,417,914,000	20,923,554,000	1,494,360,000
支 出 済 額	20,568,009,479	18,208,356,986	2,359,652,493
翌年度繰越額	889,000,000	2,104,712,000	-1,215,712,000
不 用 額	960,904,521	610,485,014	350,419,507
執 行 率	91.7	87.0	4.7

〈P36 別表 5 参照〉

第 1 款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和元年度	114,887,000	110,490,352	0	4,396,648	96.2	0.5
平成 30 年度	114,664,000	111,589,149	0	3,074,851	97.3	0.6
増減額・率	223,000	-1,098,797	0	1,321,797	-1.1	-0.1

第 2 款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和元年度	3,675,997,000	3,550,188,198	34,586,000	91,222,802	96.6	17.3
平成 30 年度	3,179,449,000	3,079,321,716	34,600,000	65,527,284	96.9	16.9
増減額・率	496,548,000	470,866,487	-14,000	25,695,518	-0.3	0.4

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
総務管理費	3,238,909,035	91.2	2,809,815,947	91.2	429,093,088	15.3
徴 税 費	150,764,181	4.2	122,063,720	4.0	28,700,461	23.5
戸籍住民基本台帳費	71,804,016	2.0	65,707,839	2.1	6,096,177	9.3
選 挙 費	29,923,034	0.8	4,366,298	0.1	25,556,736	585.2
統計調査費	50,783,450	1.4	69,064,482	2.2	-18,281,032	-26.5
監査委員費	8,004,482	0.2	8,303,430	0.3	-298,948	-3.6
合 計	3,550,188,198	100.0	3,079,321,716	100.0	470,866,482	15.3

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和元年度	5,182,152,000	4,798,286,938	225,247,000	158,618,062	92.6	23.3
平成30年度	4,349,692,000	3,949,724,169	251,348,000	148,619,831	90.8	21.7
増減額・率	832,460,000	848,562,769	-26,101,000	9,998,231	1.8	1.6

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
社会福祉費	3,209,040,967	66.9	2,609,778,735	66.1	599,262,232	23.0
児童福祉費	1,521,852,048	31.7	1,255,240,796	31.8	266,611,252	21.2
生活保護費	67,393,923	1.4	74,698,969	1.9	-7,305,046	-9.8
災害救助費	0	0.0	10,005,669	0.3	-10,005,669	-100.0
合 計	4,798,286,938	100.0	3,949,724,169	100.0	848,562,769	21.5

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和元年度	1,508,772,000	1,426,945,635	0	81,826,365	94.6	6.9
平成30年度	1,367,083,000	1,298,325,687	18,088,000	50,669,313	95.0	7.1
増減額・率	141,689,000	128,619,948	-18,088,000	31,157,052	-0.4	-0.2

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
保健衛生費	861,970,723	60.4	752,664,635	58.0	109,306,088	14.5
清 掃 費	564,974,912	39.6	545,661,052	42.0	19,313,860	3.5
合 計	1,426,945,635	100.0	1,298,325,687	100.0	128,619,948	9.9

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和元年度	26,142,000	16,760,163	6,000,000	3,381,837	64.1	0.1
平成30年度	18,630,000	16,844,476	0	1,785,524	90.4	0.1
増減額・率	7,512,000	-84,313	6,000,000	1,596,313	-26.3	0.0

支出済額の主な内容は、勤労者生活安定資金貸付原資預託金80万円、勤労者住宅資金貸付制度預託金500万円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和元年度	1,277,701,000	1,195,158,964	43,500,000	39,042,036	93.5	5.8
平成30年度	1,265,631,000	1,119,088,229	106,572,000	39,970,771	88.4	6.1
増減額・率	12,070,000	76,070,735	-63,072,000	-928,735	5.1	-0.3

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
農業費	879,211,966	73.6	900,178,957	80.4	-20,966,991	-2.3
林業費	315,946,998	26.4	218,909,272	19.6	97,037,726	44.3
水産業費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,195,158,964	100.0	1,119,088,229	100.0	76,070,735	6.8

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和元年度	1,224,722,000	1,149,223,368	26,200,000	49,298,632	93.8	5.6
平成30年度	1,058,252,000	1,006,637,628	26,623,000	24,991,372	95.1	5.5
増減額・率	166,470,000	142,585,740	-423,000	24,307,260	-1.3	0.1

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和元年度	2,890,034,000	2,295,718,250	423,400,000	170,915,750	79.4	11.2
平成30年度	2,786,541,000	2,325,460,708	355,487,000	105,593,292	83.5	12.8
増減額・率	103,493,000	-29,742,458	67,913,000	65,322,458	-4.0	-1.6

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
土木管理費	331,313,647	14.4	268,855,228	11.6	62,458,419	23.2
道路橋梁費	842,407,711	36.7	1,087,895,269	46.8	-245,487,558	-22.6
河 川 費	28,820,680	1.3	12,646,640	0.5	16,174,040	127.9
都市計画費	936,565,281	40.8	855,481,572	36.8	81,083,709	9.5
住 宅 費	156,610,931	6.8	100,581,999	4.3	56,028,932	55.7
合 計	2,295,718,250	100.0	2,325,460,708	100.0	-29,742,458	-1.3

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和元年度	755,488,000	724,703,652	15,800,000	14,984,348	95.9	3.5
平成30年度	708,238,000	703,423,484	0	4,814,516	99.3	3.9
増減額・率	47,250,000	21,280,168	15,800,000	10,169,832	-3.4	-0.4

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和元年度	1,645,515,000	1,546,926,472	1,980,000	96,608,528	94.0	7.5
平成30年度	1,653,537,000	1,235,062,514	367,436,000	51,038,486	74.7	6.8
増減額・率	-8,022,000	311,863,958	-365,456,000	45,570,042	19.3	0.7

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
教育総務費	229,993,802	14.9	218,884,250	17.7	11,109,552	5.1
小学校費	425,876,911	27.5	124,906,242	10.1	300,970,669	241.0
中学校費	182,803,612	11.8	154,196,282	12.5	28,607,330	18.6
社会教育費	420,832,164	27.2	479,729,569	38.8	-58,897,405	-12.3
保健体育費	287,419,983	18.6	257,346,171	20.8	30,073,812	11.7
合 計	1,546,926,472	100.0	1,235,062,514	100.0	311,863,958	25.3

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和元年度	1,125,745,000	925,623,839	112,287,000	87,834,161	82.2	4.5
平成30年度	1,448,885,000	496,566,352	944,558,000	7,760,648	34.3	2.7
増減額・率	-323,140,000	429,057,487	-832,271,000	80,073,513	48.0	1.8

項別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
公共土木施設 災害復旧費	513,092,551	55.4	336,071,564	67.7	177,020,987	52.7
農林水産業施設 災害復旧費	382,751,368	41.4	141,062,428	28.4	241,688,940	171.3
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	29,779,920	3.2	19,432,360	3.9	10,347,560	-
合 計	925,623,839	100.0	496,566,352	100.0	429,057,487	86.4

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和元年度	2,837,810,000	2,827,983,658	0	9,826,342	99.7	13.7
平成30年度	2,867,039,000	2,866,312,874	0	726,126	100.0	15.7
増減額・率	-29,229,000	-38,329,216	0	9,100,216	-0.3	-2.0

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
元 金	2,746,425,679	97.1	2,760,684,138	96.3	-14,258,459	-0.5
利 子	81,557,969	2.9	105,628,736	3.7	-24,070,767	-22.8
合 計	2,827,983,648	100.0	2,866,312,874	100.0	-38,329,226	-1.3

第13款 予備費

本款から4件、508万7千円が充用されている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定・直営診療施設勘定）

（単位：円・％）

区分	予算現額		決 算 額			予算現額に対する	
			収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和 元 年度	2,899,642,000		2,881,725,271	2,814,330,134	67,395,137	99.4	97.1
	事業	2,660,397,000	2,647,912,363	2,585,558,911	62,353,452	99.5	97.2
	直診	239,245,000	233,812,908	228,771,223	5,041,685	97.7	95.6
平成 30 年度	3,017,753,000		3,010,969,209	2,961,401,820	49,567,389	99.8	98.1
	事業	2,775,182,000	2,774,377,951	2,726,855,322	47,522,629	100.0	98.3
	直診	242,571,000	236,591,258	234,546,498	2,044,760	97.5	96.7
増減 額・率	-188,111,000		-129,243,938	-147,071,686	17,827,748	-0.4	-1.1
	事業	-114,785,000	-126,465,588	-141,296,411	14,830,823	-0.4	-1.1
	直診	-3,326,000	-2,778,350	-5,775,275	2,996,925	0.2	-1.1

国保事業勘定の本年度末の被保険者数は5,011人で、前年度末と比較して247人減少し、保険給付額は18億2,290万8千円で、前年度と比較して7,593万3千円の減である。

直営診療施設勘定で運営しているのは、河合、宮川、杉原、袖川、山之村、こどものこころクリニックの6診療所である。年間延べ患者数は10,426人（内、こどものこころクリニック2,059人）、年間診療日数は860日（内、こどものこころクリニック221日）、1日当たりの患者数は平均12.1人である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

（単位：円・％）

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和元年度	397,600,000	385,926,697	381,552,530	4,374,167	97.1	96.0
平成30年度	390,700,000	387,334,152	383,059,203	4,274,949	99.1	98.0
増減額・率	6,900,000	-1,407,455	-1,506,673	99,218	-2.1	-2.1

本年度末の被保険者数は、75歳以上が5,338人、65歳から74歳で一定の障がいがある方が14人で、合計5,352人となった。前年度と比較して15人の増である。

受診件数は143,243件で前年度と比較して791件の増、費用額は38億8,458万1千円で、前年度と比較して2,303万5千円の増である。

(3) 介護保険特別会計（保険勘定・事業勘定）

(単位：円・%)

区分	予算現額		決 算 額			予算現額に対する	
			収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和元年度	3,280,579,000		3,233,692,926	3,171,767,989	61,924,937	98.6	96.7
	保険	3,260,979,000	3,215,244,123	3,154,376,523	60,867,600	98.6	96.7
	事業	19,600,000	18,448,803	17,391,466	1,057,337	94.1	88.7
平成30年度	3,287,732,000		3,236,853,509	3,168,676,084	68,177,425	98.5	96.4
	保険	3,268,426,000	3,218,898,313	3,151,786,441	67,111,872	98.5	96.4
	事業	19,306,000	17,955,196	16,889,643	1,065,553	93.0	87.5
増減額・率	-7,153,000		-3,160,583	3,091,905	-6,252,488	0.1	0.3
	保険	-7,447,000	-3,654,190	2,590,082	-6,244,272	0.1	0.3
	事業	294,000	493,607	501,823	-8,216	1.1	1.2

保険勘定における年度末の居宅サービス受給者（地域密着型サービス受給者を含む）数は1,246人、施設サービス利用者数は404人で、居宅サービスの介護給付費（地域密着型サービスを含む）は14億7,497万8千円、施設サービスの介護給付費は12億8,070万3千円であり、特定入所者サービス、高額介護サービス費、審査支払手数料の1億2,279万8千円を合わせ28億7,847万9千円となった。前年度と比較して2,351万6千円の増である。

(4) 公共下水道事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和元年度	939,411,000	916,578,944	914,487,785	2,091,159	97.6	97.3
平成30年度	929,751,000	915,248,669	910,836,902	4,411,767	98.4	98.0
増減額・率	9,660,000	1,330,275	3,650,883	-2,320,608	-0.9	-0.6

加入状況

処理区域名	加入戸数(戸)	排水人口(人)	年度有収水量(m ³)
古川処理区	3,392	9,837	1,071,348
船津処理区	1,614	4,196	427,760

(5) 特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和元年度	179,000,000	174,056,948	171,951,175	2,105,773	97.2	96.1
平成30年度	174,640,000	167,370,925	165,476,765	1,894,160	95.8	94.8
増減額・率	4,360,000	6,686,023	6,474,410	211,613	1.4	1.3

加入状況

処理区域名	加入戸数(戸)	排水人口(人)	年度有収水量(m ³)
五ヶ村処理区	268	746	64,408
袖川処理区	249	633	58,853

(6) 農村下水道事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和元年度	321,000,000	315,538,997	310,461,393	5,077,604	98.3	96.7
平成30年度	319,499,000	315,219,312	311,328,088	3,891,224	98.7	97.4
増減額・率	1,501,000	319,685	-866,695	1,186,380	-0.4	-0.7

加入状況

処理区域名	加入戸数(戸)	排水人口(人)	年度有収水量(m ³)
古川町 2施設	483	1,437	160,983
河合町 7施設	282	734	77,277
宮川町 4施設	141	303	37,840
神岡町 2施設	270	660	76,408

(7) 個別排水処理施設事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和元年度	15,500,000	13,820,662	12,800,735	1,019,927	89.2	82.6
平成30年度	15,500,000	13,910,902	12,880,341	1,030,561	89.7	83.1
増減額・率	0	-90,240	-79,606	-10,634	-0.6	-0.5

加入状況

処理区域名	加入戸数(戸)	排水人口(人)	年度有収水量(m ³)
河合町・神岡町	144	316	31,644

(8) 下水道汚泥処理事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和元年度	161,000,000	153,596,517	153,596,026	491	95.4	95.4
平成30年度	157,618,000	155,105,953	155,103,263	2,690	98.4	98.4
増減額・率	3,382,000	-1,509,436	-1,507,237	-2,199	-3.0	-3.0

みずほクリーンセンターで行う下水道等汚泥処理にかかるものである。

(9) 駐車場事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和元年度	4,300,000	4,521,735	985,011	3,536,724	105.2	22.9
平成 30 年度	8,900,000	7,526,705	7,120,729	405,976	84.6	80.0
増減額・率	-4,600,000	-3,004,970	-6,135,718	3,130,748	20.6	-57.1

本年度の利用台数は、6ヶ所の駐車場で前年度より298台増加し、28,957台であった。

(10) 情報施設特別会計

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和元年度	95,700,000	97,453,259	88,288,038	9,165,221	101.8	92.3
平成 30 年度	105,866,000	107,281,777	99,027,286	8,254,491	101.3	93.5
増減額・率	-10,166,000	-9,828,518	-10,739,248	910,730	0.5	-1.3

加入状況

(単位：戸)

区分	古川町	河合町	宮川町	神岡町	計
テレビ	1,040	334	302	543	2,219
インターネット	278	178	157	243	856

(11) 給食費特別会計

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
令和元年度	32,792,000	30,027,534	29,451,728	575,806	91.6	89.8
平成 30 年度	36,800,000	34,079,208	33,481,843	597,365	92.6	91.0
増減額・率	-4,008,000	-4,051,674	-4,030,115	-21,559	-1.0	-1.2

給食費特別会計は、神岡給食センター（神岡小中学校・旭保育園）、河合給食センター（河合・宮川小学校）、山之村小中学校調理場（山之村小中学校・山之村保育園）に係る給食費、延べ食数117,161食分である。

4 財産に関する調書

財産に関する調書の審査については、前年度決算数値と本年度中における増減及び異動等につき、関係諸帳簿予算の執行状況等精査して実施した結果、計数は正確であることが認められた。出資金、出捐金等についても証券等により確認した。

また、各種積立金については、年度中における利子、積立金取り崩し（繰り入れ）等すべて予算に計上の上執行されている。

(1) 公有財産

財産の種類ごとの異動状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行政財産	m ²	3,149,777.48	-9,475.94	3,140,301.54
	普通財産	m ²	956,266.33	11,779.64	968,045.97
山 林		m ²	72,243,225.30	-7,542.61	72,235,682.69
建 物 (延面積)	行政財産	m ²	256,744.79	-434.48	256,310.31
	普通財産	m ²	13,333.98	2,476.40	15,810.38
立木(推定蓄積量)		m ³	1,293,337.20	13,850.90	1,307,188.10
物 権 (地 上 権)		m ²	407,973.73	0.00	407,973.73
無 体 財 産 権		件	12	2	14
有 価 証 券		円	191,226,000	0	211,226,000
出 資 に よ る 権 利		円	78,494,067	-283,767	78,210,300

本年度における財産の増減の主なものは、次のとおりである。

(ア) 土地の増加分の主なものは神岡町星の駅宙ドーム神岡2, 643.21m²を駐車場用地として取得。減少分の主なものは普通財産の神岡町三井触媒工場貸付地3, 590.20m²を神岡町星の駅宙ドーム神岡駐車場用地との交換のため減少したものである。

古川町障がい者自立支援施設憩いの家1, 433.00m²、古川町増島保育園7, 080.00m²、古川町さくら保育園5, 894.67m²を、それぞれ指定管理施設を民間へ譲渡したことに伴う土地の無償貸し付けのため、行政財産から普通財産へ移管したものである。

(イ) 建物の増加分の主な部分是新築の古川町養護老人ホーム和光園2, 685.58m²の取得。神岡町複合児童福祉施設805.93m²の取得。減少分の主なものは古川町障がい者自立支援施設 憩いの家310.16m²、古川町増島保育園1, 752.62m²、古川町さくら保育園1664.75m²でそれぞれ指定管理施設を民設民営化するため無償譲渡したものである。

(2) 物品

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
				増	減	
物 品	一般備品	点	209	16	3	222
	車 輦	台	281	19	16	284

備品の増加分の主なものは、地デジ自主多重化装置、サーバ室UPS、OAファイアウォール等である。

5 基金運用状況

基金台帳は整備されており、基金運用状況調書は関係諸帳簿証憑類と照合して正確であり、各基金の目的に添って適正かつ効果的に運用管理されていることが認められた。

(単位：円)

基金の名称		前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計	財政調整基金	6,313,114,416	172,801,775	6,485,916,191
	減債基金	161,499,930	198,344	161,698,274
	福祉事業基金	951,814,034	-99,801,040	852,012,994
	ふるさと創生事業基金	513,337,058	359,724,757	873,061,815
	観光・交流施設等整備事業基金	0	0	0
	文化施設基金	0	0	0
	中里隆音楽文化振興事業基金	0	0	0
	交通遺族弔慰基金	5,421,170	6,658	5,427,828
	ふるさと農村活性化対策基金	0	0	0
	老人ホーム運営基金	0	0	0
	防災基金	90,916,453	-39,888,342	51,028,111
	合併基金	1,272,715,483	-27,436,928	1,245,278,555
	鉄道資産整理基金	1,528,111,088	46,158,231	1,574,269,319
	学校施設整備基金	88,125,659	-4,408,727	83,716,932
	新規就農者育成基金	74,317,870	6,594,939	80,912,809
	木育事業基金	1,803,693	-497,785	1,305,908
	清掃施設整備事業基金	200,166,219	245,832	200,412,051
	市民の暮らし応援基金	9,183,823	28,108,692	37,292,515
	公共施設管理基金	1,369,367,123	-42,318,226	1,327,048,897
	文化・交流振興基金	300,249,410	-9,131,252	291,118,158
	小水力発電事業基金	1,155,000	1,563,419	2,718,419
	社会基盤維持基金	100,000,000	-24,877,186	75,122,814
	消防施設整備基金		3,800,000	3,800,000
	森林整備促進基金		6,500,000	6,500,000
	小計	12,981,298,429	377,343,161	13,358,641,590
特別会計	減債基金（公共下水道）	8,993,084	-612,955	8,380,129
	減債基金（特定環境保全公共下水道）	37,691,934	-860,709	36,831,225
	減債基金（農村下水道）	131,478,781	-10,380,526	121,098,255
	有線テレビ放送施設基金	449,625,606	23,012,000	472,637,606
	国保財政調整基金	363,385,985	-50,553,711	312,832,274
	公共下水道事業基金	352,919,663	-26,960,565	325,959,098
	介護給付費準備基金	308,128,724	-19,621,575	288,507,149
	駐車場事業基金	25,788,806	-1,870,661	23,918,145
小計		1,678,012,583	-87,848,702	1,590,163,881
一般会計・特別会計合計		14,659,311,012	289,494,459	14,948,805,471

(単位：円)

基金の名称			前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
	肉用繁殖雌牛導入基金	貸付金	12,110,733	-4,124,549	7,986,184
		現金・預金	13,173,267	4,124,549	17,297,816
		計	25,284,000	0	25,284,000
	産業動物獣医療体制確保対策基金	貸付金	0	0	0
		現金・預金	0	6,000,000	6,000,000
		計	0	6,000,000	6,000,000
	育英基金	貸付金	276,210,250	-17,612,700	258,597,550
		現金・預金	173,389,430	17,712,700	191,102,130
		計	449,599,680	100,000	449,699,680
	医療・福祉体制整備基金	貸付金	4,580,000	4,400,000	8,980,000
		現金・預金	15,420,000	15,600,000	31,020,000
		計	20,000,000	20,000,000	40,000,000
	乳用牛導入基金	貸付金	13,934,920	-2,472,390	11,462,530
		現金・預金	3,465,080	2,472,390	5,937,470
		計	17,400,000	0	17,400,000
	小計		512,283,680	26,100,000	538,383,680

基金合計	15,171,594,692	315,594,459	15,487,189,151
------	----------------	-------------	----------------

基金の運用状況等は、次のとおりである。

- ① 肉用繁殖雌牛導入基金の当年度中の運用状況は、貸付金が2頭分で126万6千円、返済金は9頭分で539万1千円である。
- ② 産業動物獣医療体制確保対策基金は今年度からの新規基金である。
- ③ 育英基金の当年度中の運用状況は、貸付金が54件（新規20件）で3,168万円、償還金は163件で4,897万4千円である。
- ④ 医療・福祉体制整備基金の当年度中の運用状況は、貸付金が6名で440万円である。
- ⑤ 乳用牛導入基金の当年度中の運用状況は、返済金が20頭分で247万2千円である。

(別表1)

令和元年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表(形式決算額)

(単位:円・%)

区 分		歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
一 般 会 計		21,871,586,922	72.7	20,568,009,479	71.9	1,303,577,443
特 別 会 計		8,206,939,490	32.1	8,049,672,544	32.9	157,266,946
内 訳	国民健康保険	2,881,725,271	9.6	2,814,330,134	9.8	67,395,137
	後期高齢者医療	385,926,697	1.3	381,552,530	1.3	4,374,167
	介護保険	3,233,692,926	10.8	3,171,767,989	11.1	61,924,937
	公共下水道事業	916,578,944	4.4	914,487,785	3.2	2,091,159
	特定環境保全公共下水道事業	174,056,948	0.6	171,951,175	0.6	2,105,773
	農村下水道事業	315,538,997	1.0	310,461,393	1.1	5,077,604
	個別排水処理施設事業	13,820,662	0.0	12,800,735	0.0	1,019,927
	下水道汚泥処理事業	153,596,517	0.5	153,596,026	0.5	491
	駐車場事業	4,521,735	0.0	985,011	0.0	3,536,724
	情報施設	97,453,259	0.3	88,288,038	0.3	9,165,221
	給食費	30,027,534	0.1	29,451,728	0.1	575,806
合 計		30,078,526,412	104.8	28,617,682,023	104.8	1,460,844,389

—33—

(別表3)

令和元年度 一般会計及び特別会計 単年度収支・実質単年度収支

(単位:円)

区 分	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り 越す財源 * 1	実質収支額	前年度実質収支	単年度収支	基金積立金*2 (財政調整基金)	繰上償還金	基金取崩額*3 (財政調整基金)	実質単年度収支
一般会計	21,871,586,922	20,568,009,479	1,303,577,443	266,519,000	1,037,058,443	960,412,188	76,646,255	7,801,775	0	350,000,000	-265,551,970
国民健康保険	2,881,725,271	2,814,330,134	67,395,137	0	67,395,137	49,567,389	17,827,748	446,289	0	51,000,000	-32,725,963
内 事業勘定	2,647,912,363	2,585,558,911	62,353,452	0	62,353,452	47,522,629	14,830,823	446,289	0	51,000,000	-35,722,888
直 診 勘 定	233,812,908	228,771,223	5,041,685	0	5,041,685	2,044,760	2,996,925	0	0	0	2,996,925
後期高齢者医療	385,926,697	381,552,530	4,374,167	0	4,374,167	4,274,949	99,218	0	0	0	99,218
介護保険	3,233,692,926	3,171,767,989	61,924,937	0	61,924,937	68,177,425	-6,252,488	0	0	0	-6,252,488
内 保険勘定	3,215,244,123	3,154,376,523	60,867,600	0	60,867,600	67,111,872	-6,244,272	0	0	0	-6,244,272
事 業 勘 定	18,448,803	17,391,466	1,057,337	0	1,057,337	1,065,553	-8,216	0	0	0	-8,216
公共下水道事業	916,578,944	914,487,785	2,091,159	0	2,091,159	4,411,767	-2,320,608	0	0	0	-2,320,608
特定環境保全公共下水道事業	174,056,948	171,951,175	2,105,773	0	2,105,773	1,894,160	211,613	0	0	0	211,613
農村下水道事業	315,538,997	310,461,393	5,077,604	0	5,077,604	3,891,224	1,186,380	0	0	0	1,186,380
個別排水処理施設事業	13,820,662	12,800,735	1,019,927	0	1,019,927	1,030,561	-10,634	0	0	0	-10,634
下水道汚泥処理事業	153,596,517	153,596,026	491	0	491	2,690	-2,199	0	0	0	-2,199
駐車場事業	4,521,735	985,011	3,536,724	0	3,536,724	405,976	3,130,748	0	0	0	3,130,748
情報施設	97,453,259	88,288,038	9,165,221	0	9,165,221	8,254,491	910,730	0	0	0	910,730
給食費	30,027,534	29,451,728	575,806	0	575,806	597,365	-21,559	0	0	0	-21,559
特別会計合計	8,206,939,490	8,049,672,544	157,266,946	0	157,266,946	142,507,997	14,758,949	446,289	0	51,000,000	-35,794,762
合 計	30,078,526,412	28,617,682,023	1,460,844,389	266,519,000	1,194,325,389	1,102,920,185	91,405,204	8,248,064	0	401,000,000	-301,346,732

(別表4)

令和元年度 一般会計款別歳入決算書

(単位: 円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算対調定	収入済額の 構成比	前年度 収入済額	収入済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1 市税	3,511,375,000	3,581,792,961	3,528,368,354	759,204	52,665,403	100.5	98.5	3,475,225,538	53,142,816	1.5
2 地方譲与税	164,000,000	161,857,014	161,857,014	0	0	98.7	100.0	139,285,000	22,572,014	16.2
3 利子割交付金	3,200,000	3,112,000	3,112,000	0	0	97.3	100.0	6,965,000	-3,853,000	-55.3
4 配当割交付金	12,900,000	12,410,000	12,410,000	0	0	96.2	100.0	10,746,000	1,664,000	15.5
5 株式等譲渡所得割交付金	6,700,000	6,619,000	6,619,000	0	0	98.8	100.0	9,130,000	-2,511,000	-27.5
6 地方消費税交付金	446,000,000	445,789,000	445,789,000	0	0	100.0	100.0	467,333,000	-21,544,000	-4.6
7 ゴルフ場利用税交付金	4,500,000	4,339,650	4,339,650	0	0	96.4	100.0	4,307,450	32,200	0.7
8 自動車取得税交付金	23,500,000	23,466,978	23,466,978	0	0	99.9	100.0	44,882,000	-21,415,022	-47.7
9 環境性能割交付金	7,000,000	6,957,000	6,957,000	0	0	99.4	100.0	0	6,957,000	皆増
10 地方特例交付金	43,635,000	52,984,000	52,984,000	0	0	121.4	100.0	9,839,000	43,145,000	438.5
11 地方交付税	7,182,758,000	7,388,219,000	7,388,219,000	0	0	102.9	100.0	7,596,833,000	-208,614,000	-2.7
12 交通安全対策特別交付金	2,000,000	2,059,000	2,059,000	0	0	103.0	100.0	2,049,000	10,000	0.5
13 分担金及び負担金	227,054,000	208,053,816	207,886,630	0	167,186	91.6	99.9	278,675,066	-70,788,436	-25.4
14 使用料及び手数料	257,659,000	264,276,241	263,487,516	0	788,725	102.3	99.7	259,282,928	4,204,588	1.6
15 国庫支出金	1,931,845,000	1,880,169,357	1,704,193,927	0	175,975,430	88.2	90.6	1,338,031,821	366,162,106	27.4
16 県支出金	1,644,334,000	1,616,808,025	1,504,702,025	0	112,106,000	91.5	93.1	1,102,204,797	402,497,228	36.5
17 財産収入	47,801,000	51,628,500	51,628,500	0	0	108.0	100.0	138,027,818	-86,399,318	-62.6
18 寄附金	1,146,818,000	1,143,565,454	1,143,565,454	0	0	99.7	100.0	598,613,913	544,951,541	91.0
19 繰入金	1,036,061,000	1,026,085,000	1,026,085,000	0	0	99.0	100.0	1,161,320,091	-135,235,091	-11.6
20 繰越金	1,446,243,000	1,446,243,188	1,446,243,188	0	0	100.0	100.0	1,006,819,186	439,424,002	43.6
21 諸収入	558,809,000	592,504,822	591,591,686	0	913,136	105.9	99.8	511,237,566	80,354,120	15.7
22 市債	2,713,722,000	2,630,422,000	2,296,022,000	0	334,400,000	84.6	87.3	1,493,792,000	802,230,000	53.7
合 計	22,417,914,000	22,549,362,006	21,871,586,922	759,204	677,015,880	97.6	97.0	19,654,600,174	2,216,986,748	11.3

(別表5)

令和元年度 一般会計款別歳出決算書

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
1 議会費	114,887,000	110,490,352	0	4,396,648	96.2	0.5	111,589,149	-1,098,797	-1.0
2 総務費	3,675,997,000	3,550,188,198	34,586,000	91,222,802	96.6	17.3	3,079,321,716	470,866,482	15.3
3 民生費	5,182,152,000	4,798,286,938	225,247,000	158,618,062	92.6	23.3	3,949,724,169	848,562,769	21.5
4 衛生費	1,508,772,000	1,426,945,635	0	81,826,365	94.6	6.9	1,298,325,687	128,619,948	9.9
5 労働費	26,142,000	16,760,163	6,000,000	3,381,837	64.1	0.1	16,844,476	-84,313	-0.5
6 農林水産業費	1,277,701,000	1,195,158,964	43,500,000	39,042,036	93.5	5.8	1,119,088,229	76,070,735	6.8
7 商工費	1,224,722,000	1,149,223,368	26,200,000	49,298,632	93.8	5.6	1,006,637,628	142,585,740	14.2
8 土木費	2,890,034,000	2,295,718,250	423,400,000	170,915,750	79.4	11.2	2,325,460,708	-29,742,458	-1.3
9 消防費	755,488,000	724,703,652	15,800,000	14,984,348	95.9	3.5	703,423,484	21,280,168	3.0
10 教育費	1,645,515,000	1,546,926,472	1,980,000	96,608,528	94.0	7.5	1,235,062,514	311,863,958	25.3
11 災害復旧費	1,125,745,000	925,623,839	112,287,000	87,834,161	82.2	4.5	496,566,352	429,057,487	86.4
12 公債費	2,837,810,000	2,827,983,648	0	9,826,352	99.7	13.7	2,866,312,874	-38,329,226	-1.3
13 予備費	152,949,000	0	0	152,949,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計	22,417,914,000	20,568,009,479	889,000,000	960,904,521	91.7	100.0	18,208,356,986	2,359,652,493	13.0

(別表6)

令和元年度 特別会計款別歳入決算書

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						対予算	対調定		増減額	増減率
1 国民健康保険	2,899,642,000	2,903,779,108	2,881,725,271	1,217,641	20,836,196	99.4	99.2	3,010,969,209	-129,243,938	-4.3
2 後期高齢者医療	397,600,000	386,104,397	385,926,697	15,100	162,600	97.1	100.0	387,334,152	-1,407,455	-0.4
3 介護保険	3,280,579,000	3,235,461,230	3,233,692,926	271,880	1,496,424	98.6	99.9	3,236,853,509	-3,160,583	-0.1
4 公共下水道事業	939,411,000	918,906,500	916,578,944	0	2,327,556	97.6	99.7	915,248,669	1,330,275	0.1
5 特定環境保全公共下水道事業	179,000,000	174,194,474	174,056,948	0	137,526	97.2	99.9	167,370,925	6,686,023	4.0
6 農村下水道事業	321,000,000	315,622,751	315,538,997	21,220	62,534	98.3	100.0	315,219,312	319,685	0.1
7 個別排水処理施設事業	15,500,000	13,842,980	13,820,662	0	22,318	89.2	99.8	13,910,902	-90,240	-0.6
8 下水道汚泥処理事業	161,000,000	153,596,517	153,596,517	0	0	95.4	100.0	155,105,953	-1,509,436	-1.0
9 駐車場事業	4,300,000	4,521,735	4,521,735	0	0	105.2	100.0	7,526,705	-3,004,970	-39.9
10 情報施設	95,700,000	97,626,069	97,453,259	0	172,810	101.8	99.8	107,281,777	-9,828,518	-9.2
11 給食費	32,792,000	30,027,534	30,027,534	0	0	91.6	100.0	34,079,208	-4,051,674	-11.9
合 計	8,326,524,000	8,233,683,295	8,206,939,490	1,525,841	25,217,964	98.6	99.7	8,350,900,321	-143,960,831	-1.7

(別表7)

令和元年度 特別会計歳出決算書

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
							増減額	増減率
1 国民健康保険	2,899,642,000	2,814,330,134	0	85,311,866	97.1	2,961,401,820	-147,071,686	-5.0
2 後期高齢者医療	397,600,000	381,552,530	0	16,047,470	96.0	383,059,203	-1,506,673	-0.4
3 介護保険	3,280,579,000	3,171,767,989	0	108,811,011	96.7	3,168,676,084	3,091,905	0.1
4 公共下水道事業	939,411,000	914,487,785	0	24,923,215	97.3	910,836,902	3,650,883	0.4
5 特定環境保全公共下水道事業	179,000,000	171,951,175	0	7,048,825	96.1	165,476,765	6,474,410	3.9
6 農村下水道事業	321,000,000	310,461,393	0	10,538,607	96.7	311,328,088	-866,695	-0.3
7 個別排水処理施設事業	15,500,000	12,800,735	0	2,699,265	82.6	12,880,341	-79,606	-0.6
8 下水道汚泥処理事業	161,000,000	153,596,026	0	7,403,974	95.4	155,103,263	-1,507,237	-1.0
9 駐車場事業	4,300,000	985,011	0	3,314,989	22.9	7,120,729	-6,135,718	-86.2
10 情報施設	95,700,000	88,288,038	0	7,411,962	92.3	99,027,286	-10,739,248	-10.8
11 給食費	32,792,000	29,451,728	0	3,340,272	89.8	33,481,843	-4,030,115	-12.0
合 計	8,326,524,000	8,049,672,544	0	276,851,456	96.7	8,208,392,324	-158,719,780	-1.9

(単位:円・%)

令和元年度 国民健康保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書

<歳入>

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						対予算	対調定			増減額	増減率
1 国民健康保険料	450,620,000	474,850,727	452,796,890	1,217,641	20,836,196	100.5	95.4	17.1	437,031,576	15,765,314	3.6
2 使用料及び手数料	101,000	177,300	177,300	0	0	175.5	100.0	0.0	178,650	-1,350	-0.8
3 国庫支出金	882,000	999,000	999,000	0	0	113.3	100.0	0.0	475,000	524,000	110.3
4 療養給付費交付金	0	0	0	0	0	-	-	0.0	0	0	-
5 前期高齢者交付金	0	0	0	0	0	-	-	0.0	0	0	-
6 県支出金	1,939,020,000	1,921,104,947	1,921,104,947	0	0	99.1	100.0	72.6	2,010,072,000	-88,967,053	-4.4
7 共同事業交付金	0	0	0	0	0	-	-	0.0	0	0	-
8 財産収入	447,000	446,289	446,289	0	0	99.8	100.0	0.0	259,231	187,058	72.2
9 繰入金	220,699,000	217,755,323	217,755,323	0	0	98.7	100.0	8.2	180,838,104	36,917,219	20.4
10 繰越金	47,522,000	47,522,629	47,522,629	0	0	100.0	100.0	1.8	142,104,792	-94,582,163	-66.6
11 諸収入	1,106,000	7,109,985	7,109,985	0	0	642.9	100.0	0.3	3,418,598	3,691,387	108.0
合 計	2,660,397,000	2,669,966,200	2,647,912,363	1,217,641	20,836,196	99.5	99.2	100.0	2,774,377,951	-126,465,588	-4.6

<歳出>

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
1 総務費	54,066,000	51,223,584	0	2,842,416	94.7	2.0	44,310,500	6,913,084	15.6
2 保険給付費	1,867,000,000	1,827,663,258	0	39,336,742	97.9	70.7	1,903,736,993	-76,073,735	-4.0
3 後期高齢者支援金等	0	0	0	0	-	0.0	0	0	-
4 前期高齢者納付金等	0	0	0	0	-	0.0	0	0	-
5 老人保健拠出金	0	0	0	0	-	0.0	0	0	-
6 介護納付金	0	0	0	0	-	0.0	0	0	-
7 共同事業拠出金	0	0	0	0	-	0.0	0	0	-
8 国民健康保険事業費納付金	621,050,000	621,047,562	0	2,438	100.0	24.0	598,115,417	22,932,145	3.8
9 保健事業費	37,451,000	33,311,423	0	4,139,577	88.9	1.3	29,855,738	3,455,685	11.6
10 基金積立金	447,000	446,289	0	711	99.8	0.0	71,359,231	-70,912,942	-99.4
11 諸支出金	52,573,000	51,866,795	0	706,205	98.7	2.0	79,477,443	-27,610,648	-34.7
12 予備費	27,810,000	0	0	27,810,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計	2,660,397,000	2,585,558,911	0	74,838,089	97.2	100.0	2,726,855,322	-141,296,411	-5.2

(別表9)

令和元年度 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書

<歳入>

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		収入済額 の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						対予算	対調定			増減額	増減率
1 診療収入	99,567,000	102,840,145	102,840,145	0	0	103.3	100.0	44.0	101,159,976	1,680,169	1.7
2 使用料及び手数料	453,000	565,103	565,103	0	0	124.7	100.0	0.2	550,045	15,058	2.7
3 繰入金	129,393,000	121,164,000	121,164,000	0	0	93.6	100.0	51.8	119,737,000	1,427,000	1.2
4 繰越金	2,044,000	2,044,760	2,044,760	0	0	100.0	100.0	0.9	5,021,045	-2,976,285	-59.3
5 諸収入	788,000	698,900	698,900	0	0	88.7	100.0	0.3	923,192	-224,292	-24.3
6 市債	7,000,000	6,500,000	6,500,000	0	0	92.9	100.0	2.8	9,200,000	-2,700,000	-29.3
合 計	239,245,000	233,812,908	233,812,908	0	0	97.7	100.0	100.0	236,591,258	-2,778,350	-1.2

(単位:円・%)

<歳出>

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
1 総務費	179,929,000	173,128,324	0	6,800,676	96.2	75.7	173,981,050	-852,726	-0.5
2 医業費	57,378,000	54,733,569	0	2,644,431	95.4	23.9	60,565,090	-5,831,521	-9.6
- 公債費	932,000	909,330	0	22,670	0.0	0.4	358	908,972	253,902.8
3 諸支出金	6,000	0	0	6,000	0.0	0.0	0	0	0.0
4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計	239,245,000	228,771,223	0	10,473,777	95.6	100.0	234,546,498	-5,775,275	-2.5

(単位:円・%)

令和元年度 後期高齢者医療特別会計歳別歳入歳出決算書

<歳入>

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						対予算	対調定			増減額	増減率
1 保険料	286,017,000	272,962,350	272,784,650	15,100	162,600	95.4	99.9	70.7	269,096,750	3,687,900	1.4
2 使用料及び手数料	30,000	22,800	22,800	0	0	76.0	100.0	0.0	27,900	-5,100	-18.3
- 国庫支出金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	116,000	-116,000	-
3 繰入金	96,954,000	96,782,682	96,782,682	0	0	99.8	100.0	25.1	102,156,183	-5,373,501	-5.3
4 繰越金	1,000	4,274,949	4,274,949	0	0	427,494.9	100.0	1.1	4,084,419	190,530	4.7
5 諸収入	14,598,000	12,061,616	12,061,616	0	0	82.6	100.0	3.1	11,852,900	208,716	1.8
合 計	397,600,000	386,104,397	385,926,697	15,100	162,600	97.1	100.0	100.0	387,334,152	-1,407,455	-0.4

(単位:円・%)

<歳出>

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
1 総務費	4,548,000	4,370,987	0	177,013	96.1	1.1	4,404,562	-33,575	-0.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	378,365,000	364,382,882	0	13,982,118	96.3	95.5	366,813,483	-2,430,601	-0.7
3 保健事業費	14,012,000	12,368,961	0	1,643,039	88.3	3.2	11,439,558	929,403	8.1
4 諸支出金	575,000	429,700	0	145,300	74.7	0.1	401,600	28,100	7.0
5 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計	397,600,000	381,552,530	0	16,047,470	96.0	100.0	383,059,203	-1,506,673	-0.4

(単位:円・%)

令和元年度 介護保険特別会計(保険勘定)款別歳入歳出決算書

<歳入>

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						対予算	対調定			増減額	増減率
1 保険料	631,261,000	632,956,262	631,187,958	271,880	1,496,424	100.0	99.7	19.6	646,404,728	-15,216,770	-2.4
- 分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
2 使用料及び手数料	27,000	48,750	48,750	0	0	180.6	100.0	0.0	50,100	-1,350	-2.7
3 国庫支出金	754,751,000	761,918,536	761,918,536	0	0	100.9	100.0	23.7	768,098,202	-6,179,666	-0.8
4 支払基金交付金	811,536,000	817,829,935	817,829,935	0	0	100.8	100.0	25.4	798,034,677	19,795,258	2.5
5 県支出金	446,545,000	448,807,608	448,807,608	0	0	100.5	100.0	14.0	457,395,986	-8,588,378	-1.9
6 財産収入	379,000	378,425	378,425	0	0	99.8	100.0	0.0	248,667	129,758	52.2
7 繰入金	549,346,000	482,454,991	482,454,991	0	0	87.8	100.0	15.0	452,043,068	30,411,923	6.7
8 繰越金	67,111,000	67,111,872	67,111,872	0	0	100.0	100.0	2.1	95,756,225	-28,644,353	-29.9
10 諸収入	23,000	5,506,048	5,506,048	0	0	23,939.3	0.0	0.2	866,660	4,639,388	535.3
合 計	3,260,979,000	3,217,012,427	3,215,244,123	271,880	1,496,424	98.6	99.9	100.0	3,218,898,313	-3,654,190	-0.1

(単位:円・%)

<歳出>

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	増減額	増減率
1 総務費	69,762,000	66,036,385	0	3,725,615	94.7	2.1	67,689,971	-1,653,586	-2.4
2 保険給付費	2,948,800,000	2,878,479,234	0	70,320,766	97.6	92.9	2,854,963,462	23,515,772	0.8
3 地域支援事業費	189,851,000	177,924,732	0	11,926,268	93.7	5.6	165,198,845	12,725,887	7.7
- 保健福祉事業費	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	-
4 基金積立金	379,000	378,425	0	575	99.8	0.0	20,248,667	-19,870,242	-98.1
5 諸支出金	31,719,000	31,557,747	0	161,253	99.5	1.0	43,685,496	-12,127,749	-27.8
6 予備費	20,468,000	0	0	20,468,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計	3,260,979,000	3,154,376,523	0	106,602,477	96.7	100.0	3,151,786,441	2,590,082	0.1

(単位:円・%)

令和元年度 介護保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書

<歳入>

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の 前年度対比	
						対予算	対調定			増減額	増減率
1 サービス収入	9,700,000	12,683,250	12,683,250	0	0	130.8	100.0	68.7	11,229,100	1,454,150	12.9
2 繰入金	8,900,000	4,700,000	4,700,000	0	0	52.8	100.0	25.5	5,600,000	-900,000	-16.1
3 繰越金	1,000,000	1,065,553	1,065,553	0	0	106.6	100.0	5.8	1,119,466	-53,913	-4.8
4 財産収入	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	6,630	-6,630	皆減
合 計	19,600,000	18,448,803	18,448,803	0	0	94.1	100.0	100.0	17,955,196	500,237	2.8

(単位:円・%)

<歳出>

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の 前年度対比	
								増減額	増減率
1 総務費	269,000	118,384	0	150,616	44.0	0.7	101,331	17,053	16.8
2 事業費	19,055,000	17,273,082	0	1,781,918	90.6	99.3	16,788,312	484,770	2.9
3 予備費	276,000	0	0	276,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計	19,600,000	17,391,466	0	2,208,534	88.7	100.0	16,889,643	501,823	3.0

(単位:円・%)

令和元年度 公共下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書

<歳入>

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							対予算	対調定			増減額	増減率
1	分担金及び負担金	1,580,000	5,436,607	4,852,449		584,158	307.1	89.3	0.5	7,824,020	-2,971,571	-38.0
2	使用料及び手数料	279,908,000	283,949,641	282,206,243	0	1,743,398	100.8	99.4	30.8	281,424,252	781,991	0.3
3	国庫支出金	32,200,000	32,200,000	32,200,000	0	0	100.0	100.0	3.5	31,000,000	1,200,000	3.9
—	県支出金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
4	財産収入	497,000	444,480	444,480	0	0	89.4	100.0	0.0	360,069	84,411	23.4
5	繰入金	560,314,000	534,527,000	534,527,000	0	0	95.4	100.0	58.3	547,118,000	-12,591,000	-2.3
6	繰越金	4,411,000	4,411,767	4,411,767	0	0	100.0	100.0	0.5	6,449,613	-2,037,846	-31.6
7	諸収入	1,000	37,005	37,005	0	0	3,700.5	100.0	0.0	72,715	-35,710	-49.1
8	市債	60,500,000	57,900,000	57,900,000	0	0	0.0	0.0	6.3	41,000,000	16,900,000	41.2
	計	939,411,000	918,906,500	916,578,944	0	2,327,556	97.6	99.7	100.0	915,248,669	1,330,275	0.1

(単位:円・%)

<歳出>

分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
1 下水道事業費	334,524,000	312,425,676	0	22,098,324	93.4	34.2	310,109,598	2,316,078	0.7
2 公債費	602,887,000	602,062,109	0	824,891	99.9	65.8	600,727,304	1,334,805	0.2
3 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0	0	0.0
計	939,411,000	914,487,785	0	24,923,215	97.3	100.0	910,836,902	3,650,883	0.4

(単位:円・%)

令和元年度 特定環境保全公共下水道事業特別会計歳別歳入歳出決算書

<歳入>

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						対予算	対調定			増減額	増減率
1 分担金及び負担金	2,000	590,830	590,830	0	0	29,541.5	0.0	0.3	0	590,830	皆増
2 使用料及び手数料	23,354,000	22,756,193	22,618,667	0	137,526	96.9	99.4	13.0	23,353,877	-735,210	-3.1
3 国庫支出金	800,000	800,000	800,000	0	0	100.0	100.0	0.5	0	0	皆増
4 財産収入	48,000	46,291	46,291	0	0	96.4	100.0	0.0	27,000	19,291	71.4
5 繰入金	152,795,000	148,107,000	148,107,000	0	0	96.9	100.0	85.1	141,907,000	6,200,000	4.4
6 繰越金	2,000,000	1,894,160	1,894,160	0	0	94.7	100.0	1.1	2,079,233	-185,073	-8.9
7 諸収入	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	3,815	-3,815	-100.0
合 計	179,000,000	174,194,474	174,056,948	0	137,526	97.2	99.9	100.0	167,370,925	5,886,023	3.5

(単位:円・%)

<歳出>

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
1 下水道事業費	77,523,000	71,480,199	0	6,042,801	92.2	41.6	64,920,915	6,559,284	10.1
2 公債費	100,503,000	100,470,976	0	32,024	100.0	58.4	100,555,850	-84,874	-0.1
3 予備費	974,000	0	0	974,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計	179,000,000	171,951,175	0	7,048,825	96.1	100.0	165,476,765	6,474,410	3.9

(単位:円・%)

(別表15)

令和元年度 農村下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書

<歳入>

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						対予算	対調定			増減額	増減率
1 分担金及び負担金	5,000			0	0	0.0	#####	0.0	759,000	-759,000	-100.0
2 使用料及び手数料	60,220,000	60,814,273	60,730,519	21,220	62,534	100.8	99.9	19.2	61,195,575	-465,056	-0.8
3 財産収入	176,000	161,474	161,474	0	0	91.7	100.0	0.1	139,144	22,330	16.0
4 繰入金	255,598,000	250,742,000	250,742,000	0	0	98.1	100.0	76.6	247,642,000	3,100,000	1.3
5 繰越金	5,000,000	3,891,224	3,891,224	0	0	77.8	100.0	1.2	5,019,103	-1,127,879	-22.5
6 諸収入	1,000	13,780	13,780	0	0	1,378.0	100.0	0.0	464,490	-450,710	-97.0
7 市債	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計	321,000,000	315,622,751	315,538,997	21,220	62,534	98.3	100.0	100.0	315,219,312	319,685	0.1

(単位:円・%)

<歳出>

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
1 農村下水道事業費	161,629,000	152,185,117	0	9,443,883	94.2	49.0	152,981,622	-796,505	-0.5
2 公債費	158,312,000	158,276,276	0	35,724	100.0	51.0	158,346,466	-70,190	-0.0
3 予備費	1,059,000	0	0	1,059,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計	321,000,000	310,461,393	0	10,538,607	96.7	100.0	311,328,088	-866,695	-0.3

(単位:円・%)

令和元年度 個別排水処理施設事業特別会計歳別歳入歳出決算書

<歳入>

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						対予算	対調定			増減額	増減率
- 分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-
1 使用料及び手数料	5,414,000	5,412,419	5,390,101	0	22,318	99.6	99.6	39.0	5,646,220	-256,119	-4.5
2 繰入金	9,085,000	7,400,000	7,400,000	0	0	81.5	100.0	53.5	7,200,000	200,000	2.8
3 繰越金	1,000,000	1,030,561	1,030,561	0	0	103.1	100.0	7.5	1,064,682	-34,121	-3.2
4 諸収入	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
- 市債	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-
- 財産収入	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-
合 計	15,500,000	13,842,980	13,820,662	0	22,318	89.2	99.8	100.0	13,910,902	-90,240	-0.6

(単位:円・%)

<歳出>

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
1 個別排水処理施設事業費	11,673,000	9,376,109	0	2,296,891	80.3	73.2	9,347,388	28,721	0.3
2 公債費	3,427,000	3,424,626	0	2,374	99.9	26.8	3,532,953	-108,327	-3.1
3 予備費	400,000	0	0	400,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計	15,500,000	12,800,735	0	2,699,265	82.6	100.0	12,880,341	-79,606	-0.6

(単位:円・%)

令和元年度 下水道汚泥処理事業特別会計歳別歳入歳出決算書

<歳入>

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						対予算	対調定			増減額	増減率
1 分担金及び負担金	36,060,000	35,283,827	35,283,827	0	0	97.8	100.0	23.0	35,693,593	-409,766	-1.1
2 国庫支出金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0	0.0	0.0	3.3	0	5,000,000	皆増
3 繰入金	119,939,000	113,310,000	113,310,000	0	0	94.5	100.0	73.8	119,410,000	-6,100,000	-5.1
4 繰越金	1,000	2,690	2,690	0	0	269.0	100.0	0.0	2,360	330	14.0
合 計	161,000,000	153,596,517	153,596,517	0	0	95.4	100.0	100.0	155,105,953	-1,509,436	-1.0

<歳出>

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
1 下水道汚泥処理事業費	123,401,000	116,414,376	0	6,986,624	94.3	75.8	117,921,613	-1,507,237	-1.3
2 公債費	37,183,000	37,181,650	0	1,350	100.0	24.2	37,181,650	0	0.0
3 予備費	416,000	0	0	416,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計	161,000,000	153,596,026	0	7,403,974	95.4	100.0	155,103,263	-1,507,237	-1.0

令和元年度 駐車場事業特別会計歳別歳入歳出決算書

<歳入>

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の 前年度対比	
						対予算	対調定			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	3,997,000	4,084,920	4,084,920	0	0	102.2	100.0	90.3	4,000,170	84,750	2.1
2 財産収入	31,000	29,339	29,339	0	0	94.6	100.0	0.6	18,407	10,932	59.4
- 繰入金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	1,900,000	-1,900,000	-
3 繰越金	270,000	405,976	405,976	0	0	150.4	100.0	9.0	1,606,928	-1,200,952	-74.7
4 諸収入	2,000	1,500	1,500	0	0	75.0	100.0	0.0	1,200	300	25.0
合 計	4,300,000	4,521,735	4,521,735	0	0	105.2	100.0	100.0	7,526,705	-3,004,970	-39.9

(単位:円・%)

<歳出>

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の 前年度対比	
								増減額	増減率
1 総務費	2,693,000	985,011	0	1,707,989	36.6	100.0	7,120,729	-6,135,718	-86.2
2 予備費	1,607,000	0	0	1,607,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計	4,300,000	985,011	0	3,314,989	22.9	100.0	7,120,729	-6,135,718	-86.2

(単位:円・%)

令和元年度 情報施設特別会計款別歳入歳出決算書

<歳入>

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						対予算	対調定			増減額	増減率
1 使用料	81,783,000	83,474,338	83,301,528	0	172,810	101.9	99.8	85.5	89,037,522	-5,735,994	-6.4
2 分担金及び負担金	200,000	498,240	498,240	0	0	249.1	100.0	0.5	822,800	-324,560	-39.4
3 財産収入	502,000	502,000	502,000	0	0	100.0	100.0	0.5	374,500	127,500	34.0
4 繰入金	4,960,000	4,897,000	4,897,000	0	0	98.7	100.0	5.0	4,892,000	5,000	0.1
5 繰越金	8,254,000	8,254,491	8,254,491	0	0	100.0	100.0	8.5	11,587,482	-3,332,991	-28.8
6 諸収入	1,000	0	0	0	0	0.0	#####	0.0	567,473	-567,473	-100.0
合 計	95,700,000	97,626,069	97,453,259	0	172,810	101.8	99.8	100.0	107,281,777	-9,828,518	-9.2

<歳出>

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
1 施設管理費	94,700,000	88,288,038	0	6,411,962	93.2	100.0	99,027,286	-10,739,248	-10.8
2 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計	95,700,000	88,288,038	0	7,411,962	92.3	100.0	99,027,286	-10,739,248	-10.8

令和元年度 給食費特別会計款別歳入歳出決算書

<歳入>

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の 増減額		前年度対比 増減率
						対予算	対調定					
1 事業収入	30,294,000	27,196,512	27,196,512	0	0	89.8	100.0	90.6	31,590,516	-4,394,004		-13.9
2 分担金及び負担金	2,245,000	2,142,576	2,142,576	0	0	95.4	100.0	7.1	2,142,607	-31		-0.0
3 繰越金	160,000	597,365	597,365	0	0	373.4	100.0	2.0	346,085	251,280		72.6
4 諸収入	93,000	91,081	91,081	0	0	97.9	0.0	0.3	0	91,081		0.0
合 計	32,792,000	30,027,534	30,027,534	0	0	91.6	100.0	100.0	34,079,208	-4,051,674		-11.9

(単位:円・%)

<歳出>

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の 増減額		前年度対比 増減率
1 学校給食費	30,547,000	27,309,152	0	3,237,848	89.4	92.7	31,339,236	-4,030,084		-12.9
2 保育園給食費	2,245,000	2,142,576	0	102,424	95.4	7.3	2,142,607	-31		-0.0
合 計	32,792,000	29,451,728	0	3,340,272	89.8	100.0	33,481,843	-4,030,115		-12.0

(単位:円・%)

